



平成 23 年 6 月期 第 3 四半期決算短信 [日本基準] (非連結)

平成 23 年 5 月 13 日

上場会社名 株式会社かんな丸 上場取引所 大
コード番号 7585 URL <http://www.kannanmaru.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 栄治
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 菊田 聡 TEL (048) 881 - 9056 (代表)
四半期報告書提出予定日 平成 23 年 5 月 13 日 配当金支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1 . 平成 23 年 6 月期第 3 四半期の業績 (平成 22 年 7 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (累計)

(% 表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 6 月期第 3 四半期	4,346	1.7	54	75.6	72	68.9	3	97.1
22 年 6 月期第 3 四半期	4,421		223		233		130	

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23 年 6 月期第 3 四半期	0	87		
22 年 6 月期第 3 四半期	30	15		

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23 年 6 月期第 3 四半期	4,610		3,872		84.0	897	94	
22 年 6 月期	4,544		3,937		86.7	913	16	

(参考) 自己資本 23 年 6 月期第 3 四半期 3,872 百万円 22 年 6 月期 3,937 百万円

2 . 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 6 月期	- -	0 00	- -	16 00	16 00
23 年 6 月期	- -	0 00	- -		
23 年 6 月期 (予想)				16 00	16 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3 . 平成 23 年 6 月期の業績予想 (平成 22 年 7 月 1 日 ~ 平成 23 年 6 月 30 日)

(% 表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	5,726	2.2	73	71.7	96	65.1	22	84.9	5	19

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 有

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

23年6月期3Q	4,351,308株	22年6月期	4,351,308株
23年6月期3Q	39,211株	22年6月期	39,067株
23年6月期3Q	4,312,134株	22年6月期3Q	4,312,381株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1．当四半期の業績等に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する定性的情報	2
（2）財政状態に関する定性的情報	2
（3）業績予想に関する定性的情報	3
2．その他の情報	3
（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
（3）継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3．四半期財務諸表	4
（1）四半期貸借対照表	4
（2）四半期損益計算書	6
（第3四半期累計期間）	6
（第3四半期会計期間）	7
（3）四半期キャッシュ・フロー計算書	8
（4）継続企業の前提に関する注記	9
（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

（1）経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新興国需要の伸びと政府の経済対策効果に牽引される穏やかな回復基調でスタートしましたが、欧米を中心とした海外経済の後退や円高による輸出の鈍化などが国内経済の回復に歯止めをかけ、先行き不透明感の拭ききれない厳しい状況で推移いたしました。

また、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災により、多くの人々や企業が人的・物的に多大なる被害を受け、企業活動そのものにも大きな支障をきたすとともに、国民の消費活動の急激な変化に伴う市場の急速な落ち込みに直面いたしました。

外食業界におきましては、依然としてデフレ圧力の影響を強く受け、熾烈な価格競争が展開される厳しい状態が続いておりましたが、東日本大震災の発生により食材調達環境の悪化や計画停電の実施、また、自粛ムードの蔓延など被災地以外の消費活動も制限的になる要素が継続的に発生し、市場の冷え込みが長期化する懸念のある一段と厳しい経営環境となっております。

こうした状況の下、当社は値下げ競争には参入せず提供するサービス全般の質的な競争力の向上を基本とした営業方針を採っているため、値下げによる販売促進が主流となる市場環境のなかにおいて短期的な販売実績確保に苦戦を強いられておりますが、当第3四半期累計期間におきましては、「庄や」2店舗、「日本海庄や」3店舗、「やるき茶屋」1店舗を開店するとともに、「庄や」1店舗を全面改装いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間の店舗数は、大衆割烹「庄や」40店舗、「日本海庄や」37店舗、気楽な安らぎ処「やるき茶屋」4店舗、カラオケスタジオ「うたうんだ村」7店舗、無国籍料理「KUSHI949KYU」1店舗、旬菜・炭焼「炉辺」2店舗、コーヒー専門店「ドトールコーヒーショップ」1店舗の合計92店舗となっております。

当第3四半期累計期間も既存店の活性化を図り、地域一番店を目指す方針に基づき、人材の発掘・登用を積極的に行い、また「わざわざご来店いただいたお客様」に感謝するためのきめ細かい施策を継続して実施してまいりました。

以上により、当第3四半期累計期間の業績は、売上高につきましては、東日本大震災の発生により3月度の売上高前年同月比が24.9%減と著しく低下した影響もあり、4,346,468千円（前年同期比1.7%減）に、売上総利益は3,104,935千円（前年同期比0.9%減）、販売費及び一般管理費につきましては3,050,334千円（前年同期比4.8%増）となり、営業利益は54,601千円（前年同期比75.6%減）、経常利益は72,785千円（前年同期比68.9%減）となりました。

四半期純利益につきましては、特別損失に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額52,653千円を計上した結果、3,739千円（前年同期比97.1%減）となりました。

（2）財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期累計期間末における資産の状況は、現金預金を主とした流動資産の減少54,686千円、新規出店に伴う有形固定資産の増加116,010千円等により、総資産4,610,536千円（前事業年度末比1.5%増）となりました。

負債は、短期借入金の増加50,000千円、資産除去債務の増加146,457千円等により、738,518千円（前事業年度末比21.8%増）となりました。

純資産は、四半期純損失の計上により3,872,017千円（前事業年度末比1.7%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ163,761千円減少し、1,192,330千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、195,303千円（前事業年度末比49.0%減）となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費232,220千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額52,653千円、長期未収入金の減少による収入61,466千円であり、支出の主な内訳は、貸倒引当金の減少による支出58,587千円、法人税等の支払額87,606千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は315,102千円（前事業年度末比3.6%増）となりました。

支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出58,619千円、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出242,856千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は43,963千円（前事業年度末比209.2%増）となりました。

収入の主な内訳は、短期借入による収入50,000千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出25,002千円及び配当金の支払額68,813千円であります。

（3）業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における外食業界におきましては、依然としてデフレ圧力の影響を強く受け、熾烈な価格競争が展開される厳しい状態が続いておりましたが、東日本大震災の発生により食材調達環境の悪化や計画停電の実施、また、自粛ムードの蔓延など被災地以外の消費活動も制限的になる要素が継続的に発生し、市場の冷え込みが長期化する懸念のある一段と厳しい経営環境となっております。

このような状況の下、売上高につきましては、客数減少による売上高の減少に加え、3月11日の東日本大震災の発生により同日以降の業績が急速かつ著しく低迷したため、前回予想の6,050百万円を323百万円下回り、5,726百万円となる見通しであります。

加えて営業利益につきましても、売上高の減少を要因とした収益の悪化につき、コスト削減等による費用の圧縮による吸収が困難な状況となり、前回予想339百万円のところ73百万円となる見通しであります。

また、営業利益の下振れに伴い、経常利益につきましては、前回予想354百万円のところ96百万円に、当期純利益につきましては、前回予想146百万円のところ22百万円となる見通しであります。

（注）業績予想の修正及び業績見直しにつきましては、現段階の入手可能な情報に基づいて判断いたしておりますが、実際の業績は様々な要因により上記の予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。また、前事業年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益が5,117千円減少し、税引前四半期純利益が57,771千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は139,579千円であります。

表示方法の変更

（四半期キャッシュ・フロー計算書）

前第3四半期累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金の増減額（は増加）」は重要性が増したため、当第3四半期累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「長期未収入金の増減額（は増加）」は、3,787千円であります。

（3）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,295,904	1,403,747
売掛金	29,608	31,759
商品	101	97
原材料	36,669	38,392
前払費用	83,470	79,175
その他	93,549	40,675
貸倒引当金	181	38
流動資産合計	1,539,123	1,593,810
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,736,092	1,597,553
その他(純額)	344,451	366,979
有形固定資産合計	2,080,543	1,964,532
無形固定資産		
	16,139	15,518
投資その他の資産		
敷金及び保証金	827,151	810,812
その他	166,109	236,903
貸倒引当金	18,531	77,262
投資その他の資産合計	974,728	970,453
固定資産合計	3,071,412	2,950,504
資産合計	4,610,536	4,544,315
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,227	123,126
短期借入金	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	33,336	33,336
未払法人税等	2,261	36,340
賞与引当金	12,000	2,964
その他	367,615	362,273
流動負債合計	569,440	558,041
固定負債		
長期借入金	19,718	44,720
資産除去債務	146,457	-
その他	2,902	3,803
固定負債合計	169,077	48,523
負債合計	738,518	606,564

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	275,100	275,100
資本剰余金	88,500	88,500
利益剰余金	3,544,366	3,609,623
自己株式	35,311	35,163
株主資本合計	3,872,655	3,938,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	637	309
評価・換算差額等合計	637	309
純資産合計	3,872,017	3,937,750
負債純資産合計	4,610,536	4,544,315

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
売上高	4,421,410	4,346,468
売上原価	1,287,046	1,241,533
売上総利益	3,134,364	3,104,935
販売費及び一般管理費	2,911,024	3,050,334
営業利益	223,339	54,601
営業外収益		
受取利息	618	485
協賛金収入	11,731	16,107
その他	2,548	6,679
営業外収益合計	14,899	23,272
営業外費用		
支払利息	544	634
貸倒引当金繰入額	3,432	3,882
その他	387	571
営業外費用合計	4,364	5,088
経常利益	233,874	72,785
特別損失		
固定資産除却損	-	304
貸倒損失	2,075	-
災害による損失	-	1,315
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	52,653
特別損失合計	2,075	54,273
税引前四半期純利益	231,798	18,511
法人税、住民税及び事業税	99,390	11,808
法人税等調整額	2,383	2,963
法人税等合計	101,773	14,772
四半期純利益	130,025	3,739

（第3四半期会計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,420,623	1,284,010
売上原価	407,097	363,710
売上総利益	1,013,526	920,299
販売費及び一般管理費	969,894	1,003,601
営業利益又は営業損失（ ）	43,632	83,301
営業外収益		
受取利息	291	175
協賛金収入	7,797	6,090
その他	653	590
営業外収益合計	8,742	6,855
営業外費用		
支払利息	268	223
その他	-	16
営業外費用合計	268	240
経常利益又は経常損失（ ）	52,105	76,686
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,429	996
その他	85	-
特別利益合計	1,515	996
特別損失		
災害による損失	-	1,315
特別損失合計	-	1,315
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（ ）	53,621	77,005
法人税、住民税及び事業税	25,983	26,093
法人税等調整額	1,515	1,956
法人税等合計	24,467	28,050
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	29,153	48,954

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	231,798	18,511
減価償却費	217,081	232,220
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,140	58,587
賞与引当金の増減額(は減少)	7,994	9,035
受取利息及び受取配当金	1,111	944
支払利息	544	634
有形固定資産除却損	-	304
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	52,653
売上債権の増減額(は増加)	5,973	2,150
たな卸資産の増減額(は増加)	3,802	1,718
仕入債務の増減額(は減少)	21,397	18,898
長期未収入金の増減額(は増加)	-	61,466
その他	11,363	17,685
小計	453,424	282,579
利息及び配当金の受取額	1,111	944
利息の支払額	602	613
法人税等の支払額	169,938	87,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,994	195,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	48,621	58,619
定期預金の払戻による収入	45,000	-
有形固定資産の取得による支出	182,610	242,856
無形固定資産の取得による支出	-	1,260
敷金及び保証金の差入による支出	36,160	19,800
敷金及び保証金の回収による収入	-	1,166
その他	4,442	6,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	226,833	315,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,996	50,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	30,826	25,002
自己株式の取得による支出	-	147
配当金の支払額	68,898	68,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,720	43,963
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	52,440	163,761
現金及び現金同等物の期首残高	1,291,410	1,356,092
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,343,851	1,192,330

（4）継続企業の前提に関する注記

当第3四半期累計期間（自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間（自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。